



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 西島製作所
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 金子 甲

TEL 072-695-0551

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,659	23.8	5,927	33.3	5,693	10.3	4,404	21.4
2022年3月期	52,240		4,445		5,163		3,626	

(注) 包括利益 2023年3月期 5,947百万円 (40.3%) 2022年3月期 4,239百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	166.50	166.05	10.2	6.7	9.2
2022年3月期	137.87	137.49	9.3	6.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 145百万円 2022年3月期 181百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。そのため、当該基準を適用する前の2021年3月期の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益に対する対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	90,075	45,523	50.1	1,705.21
2022年3月期	80,015	41,272	51.1	1,549.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,106百万円 2022年3月期 40,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,246	1,277	2,190	11,730
2022年3月期	3,130	4,849	2,125	13,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		16.00		26.00	42.00	1,123	30.5	2.8
2023年3月期		22.00		30.00	52.00	1,391	31.3	3.1
2024年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		32.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	16.0	6,800	14.7	6,300	10.7	4,600	4.4	173.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	29,112,179 株	2022年3月期	29,112,179 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,660,309 株	2022年3月期	2,724,484 株
期中平均株式数	2023年3月期	26,451,135 株	2022年3月期	26,302,118 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式を含んでおります。
 なお、株式給付信託(ESOP)が保有する自己株式数は、2023年3月期(273,100株)、2022年3月期(368,700株)であります。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,111	20.4	4,072	32.5	4,148	9.1	3,360	23.2
2022年3月期	42,465		3,073		3,802		2,727	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	127.04	126.69
2022年3月期	103.71	103.42

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。そのため、当該基準を適用する前の2021年3月期の売上高・営業利益・経常利益及び当期純利益に対する対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	71,828	32,744	45.5	1,234.96
2022年3月期	64,263	30,138	46.8	1,139.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,667百万円 2022年3月期 30,060百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に関する制限が世界的に解除され、3年ぶりに社会活動は正常な状態となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化により、燃料価格・原材料価格の高騰は続いており、引き続きインフレ圧力は高まっている状態が続いております。一時期からは鈍化したものの、インフレ抑制策として世界的な金融引締めもあり、為替変動、一部金融機関が経営破綻する等、予断を許さない状況にありました。

わが国では、新型コロナウイルス感染症に関する制限がほぼ解除され、訪日外国者数もコロナ禍前の60%を超える水準まで回復しており、インバウンド需要の回復も期待できる状況となっています。しかしながら、世界的な燃料価格・原材料価格の高騰は、わが国経済にも影響を与えております。大企業を中心に賃上げの動きは進んでいるものの、企業収益や個人消費に影響を及ぼすことが考えられ、景気の状態は極めて不透明です。

当ポンプ業界においては、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、ポンプに対する底堅い需要は今後も継続すると見込まれます。但し、インフレ抑制策に伴う景気悪化懸念などがあるため、受注環境は大きく変化する可能性があります。

当連結会計年度の当社グループの受注高は89,028百万円（前連結会計年度67,887百万円比131.1%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は24,061百万円（前連結会計年度18,715百万円比128.6%）、民需は11,770百万円（前連結会計年度11,334百万円比103.8%）、外需は53,197百万円（前連結会計年度37,837百万円比140.6%）となりました。

当連結会計年度の売上高は64,659百万円（前連結会計年度52,240百万円比123.8%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては88,286百万円（前連結会計年度63,916百万円比138.1%）を来期以降に繰り越すことになりました。

(当連結会計年度) 2023年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	24,061	27.0	18,353	28.4	20,980	23.8
民需	11,770	13.2	9,468	14.6	10,499	11.9
外需	53,197	59.8	36,838	57.0	56,805	64.3
計	89,028	100.0	64,659	100.0	88,286	100.0

(前連結会計年度) 2022年3月期 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	18,715	27.6	18,612	35.6	15,272	23.9
民需	11,334	16.7	9,862	18.9	8,197	12.8
外需	37,837	55.7	23,765	45.5	40,446	63.3
計	67,887	100.0	52,240	100.0	63,916	100.0

当連結会計年度の営業利益は、海外向け売上が増加したことにより、5,927百万円（前連結会計年度比1,481百万円増加）となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損758百万円などが発生したことなどにより5,693百万円（前連結会計年度比530百万円増加）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、4,404百万円（前連結会計年度比777百万円増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10,060百万円増加し90,075百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加(前連結会計年度比6,232百万円増加)、受注高増加に伴う仕掛品の増加(前連結会計年度比2,645百万円増加)したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,809百万円増加し44,552百万円となりました。これは主に、受注高増加に伴う契約負債の増加(前連結会計年度比3,221百万円増加)、及び支払手形及び買掛金の増加(前連結会計年度比2,066百万円増加)したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,250百万円増加し45,523百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円減少し、11,730百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金を前連結会計年度末には31百万円、当連結会計年度には148百万円を含んでいます。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,246百万円(前連結会計年度は3,130百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加5,584百万円(前連結会計年度は1,115百万円の減少)及び棚卸資産の増加2,858百万円(前連結会計年度は958百万円の増加)などの資金の減少があったものの、仕入債務の増加1,753百万円(前連結会計年度は1,013百万円の減少)及び契約負債の増加3,180百万円(前連結会計年度は138百万円の減少)などの資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,277百万円(前連結会計年度は4,849百万円の減少)となりました。これは、定期預金の預入による支出225百万円(前連結会計年度は32百万円の支出)及び有形固定資産の取得による支出839百万円(前連結会計年度は3,322百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,190百万円(前連結会計年度は2,125百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入2,500百万円(前連結会計年度は1,500百万円の収入)などの資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出3,617百万円(前連結会計年度は2,560百万円の支出)及び配当金の支払額1,285百万円(前連結会計年度は746百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点での2024年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績]

売上高	75,000百万円
営業利益	6,800百万円
経常利益	6,300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600百万円

(為替レートは1ドル=135円、1ユーロ140円を前提としております。)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当22円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を30円とし、年間では1株当たり配当52円を計画しています。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当56円を実施します。

当社の配当方針は株主の皆様への安定的配当を継続することを基本とし、新たな成長のための投資に利益を配分すると共に、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、純資産配当率(DOE)3%及び配当性向35%を目安に、累進配当を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、①高度化するポンプ及び関連機器に対する新技術・新製品開発、②ポンプ等のサービス市場に対応するソフトウェア開発及びサービスネットワーク拡大、③生産性向上・生産能力拡大のための設備投資、④地球環境保全のための環境事業展開等のために有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の採用について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,528	11,879
受取手形、売掛金及び契約資産	25,774	32,006
商品及び製品	281	304
仕掛品	8,845	11,490
原材料及び貯蔵品	2,032	2,511
前渡金	1,169	2,067
その他	1,113	1,793
貸倒引当金	△1,333	△730
流動資産合計	51,411	61,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,351	14,545
減価償却累計額	△6,012	△6,488
建物及び構築物（純額）	8,338	8,056
機械装置及び運搬具	13,058	13,048
減価償却累計額	△9,984	△10,760
機械装置及び運搬具（純額）	3,074	2,288
工具、器具及び備品	3,764	4,134
減価償却累計額	△3,339	△3,653
工具、器具及び備品（純額）	425	480
土地	2,393	2,394
リース資産	2,080	2,047
減価償却累計額	△811	△912
リース資産（純額）	1,268	1,135
建設仮勘定	89	276
有形固定資産合計	15,589	14,631
無形固定資産	759	744
投資その他の資産		
投資有価証券	10,510	11,586
長期貸付金	111	110
退職給付に係る資産	1,361	1,410
繰延税金資産	118	108
その他	1,044	1,115
貸倒引当金	△889	△955
投資その他の資産合計	12,255	13,377
固定資産合計	28,603	28,753
資産合計	80,015	90,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,630	12,696
短期借入金	4,623	3,779
未払法人税等	569	655
契約負債	2,908	6,129
賞与引当金	986	989
製品保証引当金	923	691
工事損失引当金	546	650
その他	3,389	3,653
流動負債合計	24,577	29,246
固定負債		
長期借入金	10,873	11,774
繰延税金負債	1,283	1,536
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	264	293
その他	1,737	1,695
固定負債合計	14,165	15,306
負債合計	38,742	44,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,118	6,703
利益剰余金	30,725	33,871
自己株式	△2,008	△2,000
株主資本合計	37,428	40,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,342	2,857
繰延ヘッジ損益	△525	△536
為替換算調整勘定	929	2,027
退職給付に係る調整累計額	722	591
その他の包括利益累計額合計	3,470	4,938
新株予約権	77	77
非支配株主持分	296	339
純資産合計	41,272	45,523
負債純資産合計	80,015	90,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	52,240	64,659
売上原価	37,147	46,334
売上総利益	15,092	18,325
販売費及び一般管理費	10,646	12,397
営業利益	4,445	5,927
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	209	234
為替差益	193	—
持分法による投資利益	181	145
受取賃貸料	119	117
その他	235	172
営業外収益合計	971	714
営業外費用		
支払利息	106	106
為替差損	—	758
固定資産除却損	35	3
その他	113	79
営業外費用合計	254	948
経常利益	5,163	5,693
特別利益		
投資有価証券売却益	60	11
補助金収入	25	—
特別利益合計	85	11
特別損失		
投資有価証券評価損	11	19
固定資産処分損	168	—
減損損失	—	39
子会社清算損	—	21
特別損失合計	180	80
税金等調整前当期純利益	5,068	5,623
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,146
法人税等調整額	319	17
法人税等合計	1,390	1,164
当期純利益	3,677	4,459
非支配株主に帰属する当期純利益	51	55
親会社株主に帰属する当期純利益	3,626	4,404

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,677	4,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	513
繰延ヘッジ損益	△381	△11
為替換算調整勘定	912	1,111
退職給付に係る調整額	△35	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	561	1,487
包括利益	4,239	5,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,164	5,873
非支配株主に係る包括利益	74	73

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,388	27,780	△2,464	34,297
会計方針の変更による累積的影響額			67		67
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	7,388	27,847	△2,464	34,364
当期変動額					
剰余金の配当			△748		△748
親会社株主に帰属する当期純利益			3,626		3,626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		169	187
自己株式の消却		△286		286	—
連結範囲の変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△269	2,878	455	3,063
当期末残高	1,592	7,118	30,725	△2,008	37,428

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,609
会計方針の変更による累積的影響額								67
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,676
当期変動額								
剰余金の配当								△748
親会社株主に帰属する当期純利益								3,626
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								187
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△381	890	△35	537	△35	28	531
当期変動額合計	65	△381	890	△35	537	△35	28	3,595
当期末残高	2,342	△525	929	722	3,470	77	296	41,272

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,118	30,725	△2,008	37,428
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			4,404		4,404
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		19		108	128
連結範囲の変動		△434	26		△408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△414	3,145	8	2,738
当期末残高	1,592	6,703	33,871	△2,000	40,167

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,342	△525	929	722	3,470	77	296	41,272
当期変動額								
剰余金の配当								△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益								4,404
自己株式の取得								△100
自己株式の処分								128
連結範囲の変動								△408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	514	△11	1,097	△131	1,468		43	1,512
当期変動額合計	514	△11	1,097	△131	1,468	—	43	4,250
当期末残高	2,857	△536	2,027	591	4,938	77	339	45,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,068	5,623
減価償却費	1,696	2,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	101	△232
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△368	104
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△208	△257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	28
受取利息及び受取配当金	△242	△278
受取保険金	△8	△2
助成金収入	△12	—
支払利息	106	106
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△145
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	△11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	131	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,115	△5,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△958	△2,858
前渡金の増減額 (△は増加)	△196	△868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,013	1,753
契約負債の増減額 (△は減少)	△138	3,180
未払金の増減額 (△は減少)	△292	△11
その他	29	△197
小計	4,583	2,083
利息及び配当金の受取額	243	278
利息の支払額	△106	△106
法人税等の支払額	△1,612	△1,060
法人税等の還付額	—	49
保険金の受取額	8	2
助成金の受取額	12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△225
定期預金の払戻による収入	42	53
有形固定資産の取得による支出	△3,322	△839
有形固定資産の除却による支出	△171	—
有形固定資産の売却による収入	101	3
無形固定資産の取得による支出	△131	△120
投資有価証券の取得による支出	△1,151	△81
投資有価証券の売却による収入	132	50
貸付金の回収による収入	56	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△415	△130
その他	42	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,849	△1,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9	1,171
長期借入れによる収入	1,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,560	△3,617
自己株式の売却による収入	122	113
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△746	△1,285
リース債務の返済による支出	△402	△423
その他	△27	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	△2,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	595	454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,249	△1,766
現金及び現金同等物の期首残高	16,746	13,496
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,496	11,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項及に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。但し、これによる会計上の影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
28,475	8,329	10,621	4,815	52,240

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
12,765	1,367	672	783	15,589

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
27,821	11,442	11,430	13,964	64,659

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
11,775	1,246	814	795	14,631

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業	その他
減損損失	—	—

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業	その他
減損損失	39	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	20
当期末残高	464

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	109
当期末残高	238

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549.91円	1,705.21円
1株当たり当期純利益	137.87円	166.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137.49円	166.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,626	4,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,626	4,404
期中平均株式数 (株)	26,302,118	26,451,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	72,726	72,751
(うち新株予約権 (株))	(72,726)	(72,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は368,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は430,807株であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数の期末株式数は273,100株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式数の期中平均株式数は320,153株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

2022年5月12日開催の取締役会において決議されたとおり、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施しました。

①消却に係る事項の内容

(1)消却した株式の種類	普通株式
(2)消却した株式の数	66,500株
(3)消却実施日	2023年4月25日
(4)消却後の発行済株式総数	29,045,679株
(5)消却後の自己株式数	2,320,709株

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,753	6,541
受取手形	1,171	1,123
売掛金及び契約資産	20,555	25,982
商品及び製品	144	156
仕掛品	6,839	8,973
原材料及び貯蔵品	1,033	1,520
前渡金	916	1,810
前払費用	326	274
短期貸付金	243	243
その他	174	433
貸倒引当金	△1,106	△681
流動資産合計	39,053	46,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,116	6,828
構築物	362	341
機械及び装置	2,316	1,574
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	239	306
土地	2,171	2,171
リース資産	305	258
建設仮勘定	60	135
有形固定資産合計	12,578	11,624
無形固定資産		
ソフトウェア	267	285
その他	16	15
無形固定資産合計	284	300
投資その他の資産		
投資有価証券	8,862	9,624
関係会社株式・出資金	2,836	2,955
長期貸付金	1,161	673
前払年金費用	327	569
その他	965	1,024
貸倒引当金	△1,804	△1,322
投資その他の資産合計	12,348	13,525
固定資産合計	25,210	25,451
資産合計	64,263	71,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	442	589
買掛金	9,342	11,724
短期借入金	4,554	3,531
リース債務	149	112
未払金	763	403
未払費用	458	418
未払法人税等	403	514
契約負債	2,136	5,272
預り金	44	49
賞与引当金	928	943
製品保証引当金	893	667
工事損失引当金	546	650
その他	1,338	993
流動負債合計	22,002	25,870
固定負債		
長期借入金	10,762	11,678
リース債務	183	168
繰延税金負債	616	805
その他	560	560
固定負債合計	12,123	13,214
負債合計	34,125	39,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	2,737	2,757
資本剰余金合計	7,348	7,368
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397	395
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	7,647	9,723
利益剰余金合計	21,312	23,387
自己株式	△2,008	△2,000
株主資本合計	28,244	30,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,341	2,855
繰延ヘッジ損益	△525	△536
評価・換算差額等合計	1,816	2,319
新株予約権	77	77
純資産合計	30,138	32,744
負債純資産合計	64,263	71,828

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	42,465	51,111
売上原価	32,780	39,315
売上総利益	9,685	11,795
販売費及び一般管理費	6,611	7,723
営業利益	3,073	4,072
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	410	560
為替差益	143	—
受取賃貸料	134	131
その他	189	232
営業外収益合計	899	952
営業外費用		
支払利息	81	82
為替差損	—	737
シンジケートローン手数料	2	2
固定資産除却損	28	—
その他	58	53
営業外費用合計	170	876
経常利益	3,802	4,148
特別利益		
投資有価証券売却益	60	11
補助金収入	25	—
特別利益合計	85	11
特別損失		
投資有価証券評価損	11	19
固定資産処分損	168	—
特別損失合計	180	19
税引前当期純利益	3,707	4,140
法人税、住民税及び事業税	843	812
法人税等調整額	136	△32
法人税等合計	979	779
当期純利益	2,727	3,360

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,600	19,265
会計方針の変更による累積的影響額									67	67
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,667	19,332
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩										
剰余金の配当				-					△748	△748
当期純利益				-					2,727	2,727
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			17	17						-
自己株式の消却			△286	△286						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	△268	△268	-	-	-	-	1,979	1,979
当期末残高	1,592	4,610	2,737	7,348	398	397	1,400	11,470	7,647	21,312

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,464	26,011	2,277	△143	2,133	112	28,257
会計方針の変更による累積的影響額		67					67
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,464	26,078	2,277	△143	2,133	112	28,324
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
剰余金の配当		△748			-		△748
当期純利益		2,727			-		2,727
自己株式の取得	△0	△0			-		△0
自己株式の処分	169	187			-		187
自己株式の消却	286	-			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	64	△381	△317	△35	△352
当期変動額合計	455	2,166	64	△381	△317	△35	1,813
当期末残高	△2,008	28,244	2,341	△525	1,816	77	30,138

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,592	4,610	2,737	7,348	398	397	1,400	11,470	7,647	21,312
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△1			1	0
剰余金の配当									△1,285	△1,285
当期純利益									3,360	3,360
自己株式の取得										
自己株式の処分			19	19						
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	19	19	-	△1	-	-	2,076	2,075
当期末残高	1,592	4,610	2,757	7,368	398	395	1,400	11,470	9,723	23,387

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,008	28,244	2,341	△525	1,816	77	30,138
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		0					0
剰余金の配当		△1,285					△1,285
当期純利益		3,360					3,360
自己株式の取得	△100	△100					△100
自己株式の処分	108	128					128
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			514	△11	502	-	502
当期変動額合計	8	2,103	514	△11	502	-	2,606
当期末残高	△2,000	30,348	2,855	△536	2,319	77	32,744

5. その他

(1) 役員の異動

1. 監査等委員である取締役の異動(2023年6月28日付け予定)
 新任社外取締役 安 陪 裕 二

その他の役員の異動につきましては、2023年2月10日に開示しております「経営体制の変更、役員人事、組織改革並
 ならびに主要な人事異動について」を参照下さい。

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	18,715	27.6	24,061	27.0	5,345	28.6
	民 需	11,334	16.7	11,770	13.2	435	3.8
	外 需	37,837	55.7	53,197	59.8	15,360	40.6
	計	67,887	100.0	89,028	100.0	21,140	31.1
売上高	官 公 需	18,612	35.6	18,353	28.4	△259	△1.4
	民 需	9,862	18.9	9,468	14.6	△394	△4.0
	外 需	23,765	45.5	36,838	57.0	13,072	55.0
	計	52,240	100.0	64,659	100.0	12,418	23.8
受注 残高	官 公 需	15,272	23.9	20,980	23.8	5,707	37.4
	民 需	8,197	12.8	10,499	11.9	2,302	28.1
	外 需	40,446	63.3	56,805	64.3	16,359	40.4
	計	63,916	100.0	88,286	100.0	24,369	38.1

(注) 前第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用して
 おります。

以 上